

平成 27 年 12 月 25 日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

日本公庫総研レポート「中小企業の海外事業再編」を発行
～ 海外撤退の実態とその後の事業展開 ～

日本政策金融公庫総合研究所では、日本公庫総研レポート「中小企業の海外事業再編」を発行しました。

海外展開を取り巻く環境が変化する中で、海外からの撤退を余儀なくされる中小企業も見られます。本レポートでは、これまで十分には明らかとなっていなかった中小企業による海外事業再編の実態を、アンケート調査と事例分析を通じて明らかにしています。本レポートの概要は以下のとおりです。

本レポートの概要

1. 中小企業による海外撤退の実態 (pp. 1-16)

中小企業の海外撤退数は、2000 年代に入って増加しており、2010 年以降はさらに増加している。地域別にみると、アジアからの撤退が多い。主な撤退理由は、「製品需要の不振」「現地パートナーとの不調和」「管理人材の確保困難」の 3 つである。

2. 海外事業再編に主体的に取り組む中小企業 (pp. 59-66)

海外拠点で成果を上げながらも撤退した中小企業が 4 割存在している。こうした企業は、外部環境と自社の経営資源を踏まえたうえで、撤退を主体的に選択している。撤退経験を活用し、その後の海外展開では成果を上げる企業も見られる。これらの事実は、中小企業による海外撤退がこれまで考えられていたような「失敗」によるものだけではないことを裏付けている。

3. 撤退事例にみる海外直接投資のポイント (pp. 67-70)

海外直接投資において重要なポイントとして、撤退企業が挙げるのは、「フィージビリティ・スタディの実施」「現地での販売先確保」「現地パートナーの選定」の 3 つである。また、海外事業再編を常に意識し、撤退基準をあらかじめ設定したり、年に 1 回、海外事業を見直すことも有効である。

※本レポートの全文につきましては、こちらをご覧ください。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ (担当: 丹下)

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー TEL 03-3270-1269